

輸入食品の安全安心対策の強化に関する要望

近年、我が国が輸入する食料は、年々増加し、平成18年度においては、カロリーベースで約6割に達している。

こうした中、今回の輸入冷凍餃子による健康被害事例の発生を契機として、輸入食品に対する国民の不安は、かつてないほど深刻なものとなっている。

国はこれまでも、検疫所における監視や検査体制の増強など、輸入食品の安全確保を図ってきたが、輸出国と我が国との残留農薬の基準など法制度の違いや輸入食品の急激な増加に応じた十分な安全確保対策がとられているとは言い難く、その強化が求められている。

一方、自治体においても、国内に流通した輸入食品の検査など監視指導の強化が求められている。

しかし、食品の輸入にかかる届出情報は国が一元的に把握しており、自治体が監視を実施する上で必要な情報が共有される仕組みとなっていない。

また、輸入食品の検査に必要な、高額な検査機器の整備など、関係自治体の負担は大きいものとなっている。

国内で製造・加工される食品の多くにも、輸入食材が使用されているが、原料原産地表示の規制が十分でなく、国民の不安は解消されていない。

そこで、食品の大消費地である首都圏における輸入食品の一層の安全確保を図るため、次のとおり強く要望するものである。

- 1 食品の輸入届出の増加に見合った検査を実施するなど、輸入時の監視を更に充実・強化すること。
- 2 輸出国及び輸出事業者に対する衛生管理の徹底並びに輸入事業者への指導の強化を図ることにより、違反食品の我が国への輸入を未然に防ぐこと。
- 3 地方自治体が、輸入食品対策を適切に実施するために必要な情報提供及び財政的支援を行うこと。
- 4 食品の原料原産地表示の対象品目を拡大するなど、制度を強化すること。

平成20年 月 日

厚生労働大臣 舩添 要一 様

農林水産大臣 若林 正俊 様

八都県市首脳会議

座長 横浜市 長 中 田 宏

埼玉県知事 上 田 清 司

千葉県知事 堂 本 暁 子

東京都知事 石 原 慎太郎

神奈川県知事 松 沢 成 文

川崎市 長 阿 部 孝 夫

千葉市 長 鶴 岡 啓 一

さいたま市 長 相 川 宗 一